

第4回 一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議

議事要旨（案）

1. 日時 : 平成27年6月4日（金）13:30～16:00
2. 場所 : （一財）自治体衛星通信機構大会議室
3. 出席者 :
（委員）上原委員、大西委員、末松委員（座長代理）、羽生田委員、増田（豊）委員、
松崎委員、吉井委員（座長）、吉岡委員、米田委員
（委員代理）江原 真一郎様（中本委員代理）、吉田 良二様（中久保委員代理）
（オブザーバー）篠原 俊博様、松本 崇良様、榎本 淳一様（山口 智生様代理）
（事務局）久保理事長、伊藤専務理事、山口参与、尾畑事務局長、根塚総務部参事兼情報企画
課長、長田総務課長、大内技術部長、布袋田技術部参事兼システム開発課長、山倉
ネットワーク推進課長、梅谷免許管理課長、内田山口管制局長
4. 議事次第
 1. 開会
 2. 委員・オブザーバーの紹介
 3. 第3回有識者会議議事要旨の確認
 4. 有識者会議における検討事項について
 5. 意見交換
 6. 報告事項
 - （1）地域衛星通信ネットワークの整備等に関する要望について
 - （2）「地域衛星通信ネットワーク担当課長会」の設置について
 - （3）技術検討部会における検討状況について
 7. 閉会
5. 配布資料等
資料1 第3回 一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議 議事要旨（案）
資料2 有識者会議における検討事項 ー短期的事項・中長期的事項ー（案）
付表① 有識者会議における検討事項案（修正前・修正後）
付表② 有識者会議における検討事項と進め方（イメージ）
（参考）有識者会議における検討事項と進め方（案）〈第3回有識者会議資料〉
資料3 地域衛星通信ネットワークの整備等に関する要望（案）
（参考）国等に対する要望事項について（骨子案）〈第3回有識者会議資料〉
資料4 「地域衛星通信ネットワーク担当課長会」の設置について（案）
資料5 技術検討部会における検討状況
配席図

6. 議事概要

(1) 開会 (13:30)

(2) 委員・オブザーバーの紹介

- 事務局から、人事異動等に伴う委員の退任及び新委員の紹介、委員及びオブザーバーの欠席並びに代理出席について報告した（3. 出席者の項参照）。

(3) 第3回有識者会議議事要旨の確認（資料1。以降、吉井座長が進行）

- 前回会議を踏まえ事務局において作成した議事要旨の確認を行って承された。

(4) 有識者会議における検討事項について（資料2）

- 上記について、事務局から説明を行い、了承された。

（主な意見等）

○座長代理 技術検討部会の内容は、書いてあるとおりで結構と思うが、「現行サービス提供下での諸課題」を、中長期的なところに書いて良いのか少し悩ましい。現行の問題点なので、場合によっては短期的にできる範囲で検討するというのも方法。現行サービスの問題点をすぐやらないのかという話になってしまうので、書きぶりを考えていただきたい。

○座長 例えば様々なコスト低減といっても、技術検討部会の報告書を見ていたら、スリム化VSA Tも想定していた値段より結構高いという議論があるが、どのくらいのコストを目標にするのか。短期的だけではなくて長期的にも考えなければいけないと思うが、具体的な数値となると実現可能性（フィージビリティ）等も考えなければならない。

○委員 LGWANでの活用について、市町村のバックアップ回線と書いているが、市町村から国に直接と考えているのか。あるいは県までのバックアップという意味なのか。

○座長代理 県庁局までをつなぐというイメージを考えている。

○委員 バックアップは、メインの回線の太さと同じでないともあまり意味ないのかなと思う。今後番号制度が導入され、データがかなり重たくなるということで、100Mbぐらいないといけないとも聞いているが、衛星回線が100Mbというのはあり得ない。どういう形でバックアップがされるのか想定できないが。

○座長代理 フルにバックアップとして使うというのであれば、1Gbとか、それに近いビットでできるが、要は、基幹回線が切れた部分だけを補完するという話であればそこまでは要らないので、衛星でもカバーできる範囲ではあるのではないか。

○委員 バックアップのやり方はよく検討しないとイケない。用途をかなり制限しないとバックアップ機能を果たせないと思う。

○事務局 LGWANの市町村分のバックアップがないので、衛星で対応するのはどうかというお話をさせていただいたときに、かつて一度検討したが、高価なことが気になり、手を引かざるを得なかったとお聞きしており、課長会等にもお諮りして最終的なご判断をいただくというような感じではあったと思う。

○委員 現在、市町村は必ずバックアップ回線を確保せよとはされておらず、次のLGWANを考える場合、あるいは番号制度を見据えてどうするかというのは当然検討していかなけれ

ばならない。その際に、どの程度の整備を行えばいいのか、様子を見ながら検討していかなければならない。

○座長 L G W A Nのバックアップで、衛星以外に、例えば県の防災行政無線等でバックアップしようという動きはあるのか。

○座長代理 議論としては、無線を使ってというお話があった。

○理事長 J-L I S (L A S D E C)の報告書があるが、マイナンバー関係の情報がL G W A Nを使う前提がない時の話。状況が違っているし、ましてや年金の話などが出てくると、セキュリティーの強度は相当高いものでなければいけないという話があるので、時代遅れになっているかもしれない。バックアップが要るのであれば、セキュリティーを考えたものにしなさいといけませんが、まだそこまで議論が行っていない。

○委員 行っていないが、災害時だからレベルが落ちてもいいという議論には、これからはならないと思っている。

○座長 バックアップの競合相手は、L A S C O Mネット以外にあるのか。

○座長代理 現在は専用線の話しかないので、具体的な候補は考えていない。

○委員 少なくともスタートする時点では今の回線では足りないという状況には直ちにはならないが、どの程度増えてくるかというのも見通せない状況。

○理事長 バックアップは、マイナンバーで重要情報が流れるのであれば、ないといけないう議論にはなるが、今の住基ネットの4情報とは違い、常に利用されていく。利用の仕方が違って来るから、止まった時は大丈夫なのかという議論は早晚あるだろうし、当然、その場合のセキュリティーの強度はある程度高くなければいけないという議論はある。そのあたりまでJ-L I Sでも検討してもらわなければいけないと思う。

○委員 バックアップはあればあったでそれが望ましいが、業務毎の必要性。4年前に大きな災害を経験したが、すぐやなくて良い通常業務は基本的に止め、住民の安全確保、災害対策、応急対策を最優先する。そういった時に、2、3日で復旧するものを敢えてバックアップを講じなければいけないのか。費用的なコストと、止まる期間のリスクをきちんと評価しないとけない。バックアップの必要性は、あれば良い程度の認識で議論を進めるものではないと考える。

4年前に震災を経験したとき、通常業務をやる人手がない。そうした場合に業務に優先順位をつけるが、この業務は1週間程度止まっても良い、場合によっては1カ月ぐらい止めざるを得ない業務もある。災害時は、回線は繋がったが実際仕事をやる人がいないことも考慮しないと、そのバックアップ体制が本当に必要かどうか判断できない。

○座長 どういう時のバックアップかというのは議論があるところで、災害だけとは限らないのが一つ。被災県はそれで許されるが、周辺県や、被害を受けていないところまで止まる、あるいはやりとりができなくなると問題になってくる。被災地以外の地域として、国全体としてどうするかというBCP的な観点になるとまた別の議論になってくる。

○委員 災害時とか緊急時とかというのは局面で、そういう意味では色々整理して考えないといけない部分がある。今後、J-L I Sで検討する場合には、L G W A Nは都道府県から負担いただいているので、バックアップの必要性と、費用面の制約の中で検討を進めていかなければならない。現在、マイナンバーで必須なL G W A Nのシステム改修をやっている。次期L G W A Nについても、今年度中には具体的な検討をスタートさせるが、まだ準備段階な

- ので、本日の意見も踏まえながら具体的な検討を進めたい。
- 委員 マイナンバーは災害対策とか税、社会保障なので、まさしく災害のときにシステムのやりとりが出てくると思うので、それは置いといてという事務ではない。そういった意味では絶対切れてはいけないバックアップも必要と思う。
- 委員 現行サービス提供下での諸課題とあるが、具体的にどのようなサービスができるのか。課長会を作ることだが、何となくニーズだけ聞いていると先に進んでいかない。技術検討部会もあるので、具体的な話ができるところから入っていかなければいけない。
- 座長 1の(4)の①の担当課長会の設置で、担当課長会でかなり具体的にやっていただかなければいけない提案になっているが、課長会で議論するにしても、例えばテレビ、映像で予約の時間を短くしろとか、すぐに対応できそうな課題もありそうだし、具体的に検討しなければいけない課題もたくさんありそうなので、整理しなければいけない。
- 委員 この検討事項から離れるかもしれないが、前回の議事要旨を読み直して思ったのは、これからもこの仕組みを維持して進めていきたい、多分必要であろうと思っているが、V S A T局を廃止する団体も多々ある。負担金の部分と、設備の部分に対する負担感が出てきている。現在、小型化・低価格化の検討が行われており、その辺を進めていく方が良いが、今度はサービスを色々やっている、きついところもあると思う。サービスを絞って、安価な設備が出てくると、比較的先に話が進めやすい。色んなことができるが故に、使う側も用途が絞り切れなくて結局使っていないということも出てくる。元の仕組みで色んなサービス提供していくよりも、通信の手段としてだけのものを整備すれば、機材の方も安くなるという方向性はどうか。
- 座長代理 機能を絞るという考え方というのは一つあって、機能スリム化V S A Tで既に検討は行っているが、なかなか値段が下がらなかった理由はどこにあるのかというと、固定のアンテナを持っていると設置費用がかかることと、各市町村局に応じたカスタマイズがされており、費用が下がらないこと。同じ仕様で共通して買えば良いが、標準品になっていないところが問題。将来的な話として現在、可搬局の検討を行っているが、沖縄だろうが北海道だろうがどこでも共通して使える仕様にして、全部作っていただければその分安くなるのではないかと。据えつけ費用も可搬であれば要らなくなる。各県で幾つというやり方をやると、数もある程度は絞れてくるかもしれない。可搬局というのは、一見、値段は高いが、標準品という形に持っていくことで安くなるのではないかと議論も行っている。
- 座長 機能スリム化V S A Tの前には、もっとドラスチックな、海外で一番普及しているV S A T導入の検討を行っていた。
- 座長代理 海外のV S A Tは標準品になっているが、設置費用等がかかってくるので、そこを安くするという面で、可搬型は一つの解にはなるのではないかとと思う。
- 座長 コストの低減という意味では、(2)の②(調達方法の多様化の検討)と、③(V S A Tの小型化・低価格化の検討)の2つ。では、どのくらい下がるのかということだが、半額とか具体的な目標を立てないといけない。
- 座長代理 L A S C O Mで標準品を一括購入できるような形により、ボリューム効果を求めるというのも方法ではないかと思う。
- 委員 今、可搬型を導入すると1,000万円を超える。一方、機能は違うが、衛星携帯電話は50万円程度で買える。だから衛星携帯が良いということではないが、安くしないと、

我々も予算を取れないから導入できないということはある。

- 座長代理 「現行サービス提供下での諸課題」で衛星携帯電話の話は書いてあるが、技術検討部会の中でも議論があって、極論をしてしまえば、衛星携帯電話で済むのであれば使っていて、LASCOMとしては、VSATならではのサービスに特化するという考え方もあっていいのではないか。何十万台とかいうレベルで作り込んでいる衛星携帯電話に対して、数千台規模のLASCOMの携帯電話端末を作っても、値段としてペイするというのは難しいことを考えると、使い方を考えていただくというのは一つの方法。周波数が逼迫する可能性がある現在、輻輳対策も必要になってきているので、他の衛星携帯電話でも買っただけのものを買っていただき、LASCOMで、セキュリティーが必要な通信や災害時にも必ず繋がるなどの安全性を担保したものについてはしっかりとやっていくという考え方があっても良いというところを議論している。
- 委員代理 本県は、現在、防災通信システムの更新をやっており、今年度と来年度で整備予定。本県のシステムでも、市町については映像の受信機能に絞ったものを整備するというところで、財政サイドに対する説明でも、コスト圧縮の手法の一つとして説明のネタに使わせていただいた。県にとってはどうしてもコストが一番大きな問題になってくるので、コスト圧縮については市町村局のみならず、県の固定局がかなり高額だという話も聞いているので、その辺を含めたトータルコストとして、システムの低廉化を図れないかなというところを、検討していただけたらと思う。
- 座長 県庁局の高い原因が色々あって、LASCOMが代わりにやるとしたらどのくらい安くなるのか、ある程度数字が出ないと議論が進まないが、価格の問題が一つあるのと、一種の棲み分けで、映像に絞って整備をしていくことが一番のLASCOMの強みという貴県のような見方もある。
- 委員 利用者を市町村まで拡大ということで検討されるとのこと。担当課長会を設置して、幹事会も設置する一方で、原案では市町村との直接の接点がないが、どのように考えているのか。アンケートを実施してという感じなのか。
- 事務局 都道府県においては、負担金（均等割）をいただいているので、都道府県の課長を主要メンバーにして、情報は県から市町村へ渡していただければいかがかと考えているが、課長会設置の相談をお願いしているので、幹事会等で検討していただければと考えている。
- 委員 市町村にどのようなニーズがあるかというのが我々にはわからない。市町村から直接意見を聞く機会を設けられたほうが良いと思う。
- 事務局 LASCOMを利用している市町村と消防本部には協力依頼文書を出しているが、衛星の市町村整備については法的根拠がないので、県の判断で県庁局をまず設け、市町村にネットワークを構築するかどうかというのは県の判断に委ねている。当然財政負担も生じ、2対1とか3対1とかいう形で市町村でも負担はしているようだが、その後の利用の仕方等が、今のところ弱くなっているという気はしている。
- 理事長 本当は、市町村がどのようにLASCOMのシステムを捉えているのか、私が一番知りたいと思っている。当方のシステムは都道府県ごとに責任を持って、設計、既存の諸回線との連携、市町村の整備も行うというのがプロトタイプになっており、個々の市町村に我々が直接入るのは難しい。ただ、我々の思いとしては、大災害が起きたときにこの衛星回線における市町村の方々の位置付け・役割が極めて重要になってくると思っているので、む

しろ市町村の方々に、うちの回線をどのように使っているのかを聞きたいところである。

- 委員 市町村は救急業務で、病院とのやりとり等を行っているが、回線自体が切れるということも想定される。今は、救急車で走りながら携帯電話でどの病院に運ぶかという感じで探していると思うが、いざ災害時には電話すらできないというところがあって、万が一災害にでも使える電話、最低でも救急車と基幹病院で電話ができるものがL A S C O Mで構築できれば新たなお客さんになり得るのかなと思っている。それ以外にもいろいろ市町村のニーズを直接聞く機会があればなと思っている。
- 理事長 消防救急無線自体、ようやくデジタル化をしようという段階。これは地上系なので、むしろデジタル化した方が中継基地を沢山作らなくてはいけなくなって、より脆弱性を持つことになるが、そのような段階で、地上系と衛星をどのように繋ぐかという議論については、一番大事なところだと思うが、まだ議論に至っていない。
- 委員 消防救急無線のデジタル化については、アナログよりも基地局が増える分、県東部の横浜から、県西部の市町村とも交信がしやすくなる。特にヘリは、現行のアナログでは、県西部に行くと横浜から交信できなくなる問題があるが、それは解決できる。
- 委員 病院とも繋がっているのか。
- 委員 別系統になる。県西部の市町村災害対応で、横浜から応援で飛んだヘリが画像を撮った時に、地元の消防本部に画像を落とせない。衛星で打ち上げた画像を落としてあげられればという意味では、そのような消防本部にも衛星局が導入されると我々も助かる。
- 理事長 タクシーの移動体無線と衛星を結ぶとか、やり方があるのかもしれない。
- 座長 神奈川は県の防災ヘリを持っていないので、横浜と川崎に依存している。横浜のヘリが県西部へ飛んでいって救急活動の支援をしている。
- 委員 箱根山の火山関係では、箱根の消防本部が、噴火したら横浜消防局から飛んで画像を見せてほしいという要望はあるが、箱根に直接画像を送れず、車載局を持って行って画像を落とす手段しかない。
- 座長 そのようなニーズがある可能性はあるが、市町村のニーズをかなり拾っていかないといけないので、ニーズ調査をやらなければいけない。都道府県は何回もやっているが、市町村レベルで規模の小さいところも含めてやるべき。
- 理事長 そういう意味でも、これまで、我々が常時接触できる、都道府県や市町村の意向を確認する場がなかったことが気になっていて、そういう仕組みを作れば、市町村の状況も含めたやりとりや、新規事業に対する意向や機能的な確認なども行うことができる。そのような場として担当課長会という仕組みは是非とも要と思っている。
- 委員 財政当局と話すとき、サービスと価格が重要なキーワードにならざるを得ず、このサービスがどこまでできるかについて一市町村の中では把握し切れていないというのが実態。昨年の豪雨災害を踏まえ、遠隔操作の部分的な見直しがあるが、地形上、地上系を整備するには経費がかかるので、衛星系の活用も検討に入れている中で、降雨やバックビルディング現象などのときに繋がるのかどうか、防災の観点から重要な知識が一市町では乏しいので、そのようなことを相談して、技術的なご支援などもいただきながら、使えるものは使っていくべきと思っている。その点も、課長会の議論も踏まえて、他の事例なども集約・提供いただきながら、一つの市町として取り組んでいければ良い。
- 座長 そうすると、本当のエンドユーザーは、現場で活躍する市町村・消防で、それらにと

って有効な手だてになる。

- 委員 メイン機能としての地上波、民営線、衛星などと、バックアップ機能として必ず持つべきところがあると思うが、価格観的な観点から、汎用性のあるものに行きがちであるが、そのリスクも教えていただきながら検討していきたい。
- 座長 そういう意味では、コンサルタント業務をやるところがどこにもない。L A S C O Mにもないし、県は別の意味で持っているかもしれないが、必ずしもL A S C O Mの話をするわけではない。また、担当部署が、各々情報政策部門と危機管理部門があり、情報政策関係だと応用の話にならないし、危機管理関係だと日常的な利用ができないなど、県の体制上の課題もある。L A S C O Mでも、コンサルタント業務をできるのかどうかという話にもなるが、やるとなれば人材確保など非常に大変な話。
- 理事長 設置予定の課長会でも、課長の定義付けが議論になる。防災、消防関係や、ふだん使いなど、担当課長が何人もいたりする。コンサルタント業務についても、衛星回線を取り巻く通信全般を提案・助言するのが本来のコンサルタントで、本当にそこまでできるのかという思いもある。
- 事務局 内部の議論で、一つの案として出たのは、自治体クラウド関係業務で、メーカーの方や独立コンサルティング会社の方を登録して、それぞれの地元の自治体をカバーする形で、総務省で登録しているというやり方があり、そのようなイメージを持っている。
- 座長 市町村で実施している災害対策研修では、あまり通信の問題は触れられないが、災害時の初動の図上演習の中に通信の話も組み込めれば幅広くできる。L A S C O Mの衛星は、特に市町村が弱いので、使い方、非常電源の起動など、基礎的なことも含め、連携をとれば良い。専務が言われたようなスキームと連携してやればコストはかからずにできる可能性はある。
- オブザーバー代理 検討事項の取りまとめの次のステップとして、具体的な利用シーンが必要。担当課長会や幹事会の中で、現場サイドのニーズが明らかにならないと、関係省庁への要望の場面で、用途を聞かれたときに答えられないと、次のステップに進まない。そういう意味で、今後の幹事会・課長会での活動を通じ、議論していく必要がある。
- オブザーバー 自治体衛星通信機構は、設立以来、県が主体で事業を推進し、市町村は県に委任するというスキームだったと思うが、住基ネットも個人認証も、L G W A N自身も、県に整備していただき、かつ市町村も引っ張っていただいた。ただ、番号制度の発足に伴い、財団法人だった地方自治情報センターを地方共同法人という法律的な位置付けをした一方で、先述の業務については、このシステム機構（J-L I S）の業務に位置付け、都道府県の業務ではなくした。マイナンバー制度にしても、本来は市町村長・都道府県知事の仕事であるものを、機構が全委任を受ける形になって中間サーバーの整備等を行い、それにより安く上げる、規格を統一化するということを行っており、そのような意味からすると、共同調達をL A S C O Mで主体的に行っていく何らかの委任関係を作れば、県、市町村も、L A S C O Mが言うからということで、財政当局との交渉力も出てくるので、その体制を整えていくことも一つの方策だと思う。
- 事務局 先程、コストの話で、工事費を下げるといことと、標準化を進めるという2点の指摘をいただいたが、もう一つ、山口局等の管制局に機能集約する。要するに衛星の市町村局はできるだけシンプルにして、相互接続性を保つために中心局で変換するやり方がある。

シンプルなものと標準化もしやすいし、各県、市町村システムは同一のものが入っていくと価格交渉力も出てくる。

- 理事長 検討事項案2の②で書いてあるように、一括購入すべきではないかという議論の中でやっている。個々の調達より安くなることは間違いない。ただ、住基ネットの当時は委任を受けたような形でカードの一括調達を行っていた。問題は、いつからやるのかということがある。新しい制度が始まるのであれば、それに合わせてやるが、既に第二世代化整備にしても各団体がバラバラに行っており、いつの時点で何を対象に我々が個別に委任を受けて一括購入していくものは具体的に何と言われた場合の議論にはまだ至っていない。一括購入したら良いねという議論だけはしているが。
- 座長 一括購入のきっかけがない。第二世代のときにそういう話が出てくれば良かったのだが。放っておくと第三世代になり、相当長期の話になってしまう
- 理事長 例えば、市町村V S A Tが少なくなってきている県があるが、それに代わる可搬型はどうかという話を我々から課長会等を通じて行う。それなら乗れるという話になれば、機構で一括して可搬型を調達するということはあるのかもしれない。
- 委員代理 まず、市町村のニーズを把握する必要があるとの議論があったが、ニーズをある程度分類できるのではないか。例えば映像が必要なのか電話だけで良いのか、ある程度分類した中で、映像であれば、この程度の価格であれば許容できるとか、多分グルーピングができる。それによって要求上限がある程度決まってくるのではないか。そういう中で、映像が必要な団体は可搬が良い、可搬であれば一括購入になるという議論を落とし込んで行けるので、そのような議論になれば、具体的に動いていくのかなと思う。
- 座長 シーズオリエンテッドなアプローチとニーズオリエンテッドなアプローチと両方をやっていかなければいけないということだと思う。
- オブザーバー 当社のお客様の事例として、既に固定局を設置しているお客様が機動性向上の観点から可搬局を追加導入するケースも増えている。また、ヘリサットについては、東北大震災を教訓に一部のお客様の一部の拠点においてごく小規模の運用からスタートしたが、最近では、口永良部島の噴火や広島土砂災害など、震災以外の自然災害でも活用されている。最近の大規模災害は、地震だけでなく火山噴火やゲリラ豪雨による土砂災害など、様々な種類の災害が頻発するようになってきているようであり、可搬局やヘリサットなどといった機動性、柔軟性の高い「飛び道具」が活躍するシーンが非常に増えている。これまでに4回の有識者会議の開催を通じて、災害時における各種通信手段の特徴、メリット／デメリットや今後検討を進めるべき諸課題について議論を重ねてきた結果、各委員、オブザーバーなど参加メンバー間における知識の共有が図られたと思う。一方で、ここに参加されていない自治体の皆さんにおいても、同じようなレベルで情報を共有し、LASCOM ネットワークとそれ以外の違いなどを正しくご理解いただく必要があるのではないかと考える。具体的にどのような場でどのように情報共有を図るのかという点も今後検討すべき課題と思うが、その辺のお考えがあればお聞かせ願いたい。
- 理事長 この課長会もそのような意味がある。全国を幾つかのブロックに分けると、地方公共団体で有識者会議の委員になっておられる方が大体ブロックに嵌ってくるが、幹事と委員と兼ねていただく。そうすれば幹事会は有識者会議の前後でできる。幹事も有識者会議メンバーになっていただき、それぞれのブロックで議論してもらうことになると思っている。

ヘリコプターと衛星回線が本当に大事だというのは、身を持って感じている。大震災の時に仙台がヘリテレで撮ってくれたが、中継基地が被災しており映らず、後でビデオを送ってもらった。その時にヘリサットというものがあると聞いたので、何で導入しないのかと思い、震災の後、消防庁で購入して全国5つの地方公共団体に配備し、その後、2つの県で独自にヘリサットを入れるということを知った。また、ヘリサットを入れても、市町村と繋がなければ効果はないので、市町村には何らかの形で地球局を置いてもらわないと、ヘリと繋いでもどこかで落ちてしまうのではないかという感じはする。

○オブザーバー 市町村のニーズがつかみ切れていないというお話が出ているが、我々も同感である。衛星通信の導入検討に関しては、市町村から当社に直接お問い合わせをいただくケースもあり、各自治体、市町村レベルにおいて実際のニーズはどうなのかというところをもう少し詳しく知りたいと感じている。メーカー経由での情報も参考となるが、県防災のシステムを手がけているメーカーの担当部署では、県を窓口営業活動をしているため、市町村レベルのニーズを十分に把握できているかという点も必ずしもそうではないケースもあるように思われる。市町村では予算規模、システム規模も都道府県に比較して小規模になってくるので、市町村のニーズが十分に反映されにくい面もあるのではないかと。市町村レベルのニーズがある程度集約できるのであれば、それに対して受け皿となるようなサービスやソリューションを提供できるのではないかと。思う。

○座長 現行は県が集約機能を持っているので、市町村の様々なニーズは本来、県が握って、それを元に地上局をどうするのかを考えるのだが、当然のことながら、県は基本的に県防災システムを持っているから、そちらを優先的に使う。それが使えなければ、やむを得ず衛星を使う。市町村は、例えば姉妹都市との通信は実際の場面でも使えるなど、利用シーンのイメージが湧くところから具体的なニーズが出てくるが、漠然としたところからは出てこない。その時になって初めて手段がないということがわかるのかもしれない。災害時や緊急時のニーズは、担当者に聞いて即座にわかるかという点と、経験がないからわからないので、それを補足してやるような調査をしないと、潜在化したニーズが出てこないこともある。だから具体的な利用シーンを作っていくと説得は難しいところがある。

皆さんの議論を聞いていると、個々の課題はごもつともだが、もうちょっと具体的にしていけないと具体的な対策や目標設定は難しいという話があって、今後のスケジュールの中で事務局、あるいは技術部会で詰めていただいて目標設定なり具体的な対策を出していただく。課長会も、担当課長はそもそも誰なのかという話も含めてしっかりやってもらうということと、どのような議論をしてもらうかも具体的に詰めてもらうという流れだったかと思う。後でお気づきの点があったら事務局のご連絡いただくということで、一応この原案をもとに次回以降事務局にさらに詰めていただく。短期的、それから中長期的な検討事項は、あまりばっさり分けなくても、両方に入っているのもいいので、もうちょっとフレキシブルに書いていただければと思う。

○座長代理 市町村に直接聞くのは、確かに非常に難しいのかなという気がした。意識のある市町村とない市町村と非常に大きく分かれていて、意識がないところは単にお金がないで回答が終わり、何も出てこないということがよくある。だから、やみくもに声をかければいいのかという点とそういう訳ではなく、県がある程度イニシアチブを持って方向性を示さないと、実際に市町村局は入らないという気が個人的にはしている。これは是非、担当課長会で議論

をしていただいて、必要性周知とか、どういうシステムが良いのというあたりについての意見集約の道を考えていただきたいと思います。非常に私は期待している。

○座長 実際に災害に遭ったところに聞けば、かなり具体的に色んなニーズが出てくると。担当課長会の幹事に、ここの委員の皆さんになっていただくので、ご苦労あるかと思うが、具体的に担当課長会議の設置の時に意見を言っていたらと思う。それでは、事務局案を少し再整理していただいて次回以降に議論を深めていきたい。一応これを原案として了承したということにしたい。

(5) 報告事項

① 地域衛星通信ネットワークの整備等に関する要望について（資料3）

② 「地域衛星通信ネットワーク担当課長会」の設置について（資料4）

○ 上記について、一括して事務局から説明を行った。

(主な意見等)

○座長 できれば市町村の意見も各県からいただけると良いと思うが。

○事務局 現在の担当課長会議は、都道府県のみならず、政令市、関係市町、消防本部にも入っていただいております、若干その情報は流れている。

○委員 資料4の1ページに、有識会議委員との兼務は29年度からと書いてあるが、有識者の今のメンバーは幹事会の幹事には27年、28年はならないということか。

○事務局 現在の有識者メンバーの任期は、28年度末までお願いしているので、形式上はそうのように書かせていただいたが、既に、昨年10月からこの有識者会議を立ち上げ、委員を委嘱させていただいております、これから担当課長会の設立に向けた準備を進めてまいりたいと考えており、仮に6ブロックにそれぞれ幹事県をお願いした時に、有識者会議委員とは別の県になることもあり得るのかなと思っているが、その一方で、我々の思いとしては、可能であれば、現在、委員になっている方々に兼ねていただければ有り難いかなと思っているところ。要は、幹事県が異なった時に、28年度末までは兼務しないという趣旨で書いており、我々の思いとしては、極力兼ねていただけたら有り難い。

○委員 有識者会議は28年度までで、29年度は有識者会議自体がなくなっているので、兼務はあり得ないのかなと思っていたが。

○理事長 個々の委員の任期は28年度までであるが、28年から課長会もスタートするので、皆さん方になっていただければ本当に助かるという意味が入っていて、29年度以降も有識者会議は開き、任期が2年になり、自動的に委員イコール幹事だと最初から決めておくという意味。有識者会議は、回数は減るかもしれないが、ずっとやりたいと思っている。

○委員 今度担当課長会ができるという話を聞いて、市町村のニーズを吸い上げるのが難しいという話があったが、都道府県においても、設備を更新する段階で検討が出てくるので、そうしていない段階でニーズを吸い上げるというのは難しい。ただコストを下げるとかそういう声しか出てこない可能性があるのですが、その時には、例えば、LASCOMで提供しているサービスはこうで、これを止めればコストはこのぐらい下がるとか、あるいは技術的にはこんなことが可能で、これだけのコストでできるとか、具体的な例示が何か示せば良いのではないかなと思う。

○座長 是非そういう形でやっていただければ良いと思う。出てきてどうぞお話しくださいと

言われても多分困ってしまうということもあるし、平常時利用と災害時利用とでは、担当部局が違うので、その辺も留意いただくなど、運営の仕方は工夫されたい。

- 委員代理 課長会のブロック会議の運営方法は各ブロックに委任し、メール等による開催も可能ということで、要はコストをかけないでということも触れられていると思うが、事務局案では、会議を開催するにしても、開催経費は各自で負担するというのか。
- 事務局 現在の担当課長会議は、参加経費は参加団体の負担でお願いしており、全体会議は引き続きお願いして、有識者会議や幹事会については、機構経費をうまく活用してまいりたい。
- 事務局 ブロック会議の持ち方については、今後、幹事の候補県と検討してまいりたいと思っているが、例えば、実際に集まって何かご協議されるとか、前向きにご検討をいただけるような話が出るようであれば、別途考えてみたい。

③ 技術検討部会における検討状況について（資料5）

- 上記について、末松技術検討部会長から説明を行った。

（主な意見等）

○座長 東日本大震災の後に消防庁が可搬型を何台か買ったが、1台どのくらいしたのか。それよりかなり安くなるということか。

○座長代理 可搬型といっても、結局アンテナ自動展開ではなく、手で動かすもので、それに対して自動制御がついているので、今の段階では逆に高くなるので、その部分をどうするかということ。標準化して数を増やすことでどこまで安くできるかを考えていきたい。

うれしい悲鳴としては、例えば、非常に評判は良いが、可搬型、自動UATと言われている自動調整機能が入ったVSA Tが増えてくると、例えば災害が起こった後に、一遍に起動すると、1個の調整に2、3分かかるという形になると、人がずっと張りついていなければいけなかったりして対応できなくなってしまうというところで、制御局側も自動的に自動UATを制御するため、ソフトウェアとその制御システムを作らなければいけないという話も出てきている。

県庁局は立派なものがどうしても必要で、かなりカスタマイズされたものがあると思うが、それ以外の市町村局はかなり標準化できるのではないかと。要は機能のある程度絞ってしまえば標準化仕様が可能ではないかとなると可搬局でもいいのかなと思う。余裕があれば、据え付け型で作っていただくのが良いが、場合によっては機動性を持たせた方が安くもなるし使い勝手も上がる可能性はある。特に市町村ゼロ県対応に対しては非常に意味があるのではないかと議論をしている。

（6）次回の予定

○事務局 次回は、7月1日を予備日としてセットしていたが、スムーズな会議の運びにより、7月1日は開催しない方向でお願いしたい。次回は、9月の議会前又は10月の議会後の開催を念頭に日程調整を行いたい。議題は、本日方向付けしていただいた検討課題について、事務局でさらに整理をさせていただき、座長とも相談し、具体的な検討に入らせていただきたい。

○座長 9月の議会前か10月の議会終了後の開催ということで、本日の議論の議事概要につ

いては事務局から早目に送っていただき、次回の資料も早目に作っていただいて、特に短期的な課題については具体的な内容を詰めていただきたい。

(7) 閉会 (16:00)